

# 情報システム・バックアップオフィス 研究会の活動

2020年9月29日(火)

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)

情報システム・バックアップオフィス研究会

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# ITBO研究会の活動のビジョン (従来)

現実を見据え

リスクの分析

未来を見通す

情報プラットフォームは社会の基幹インフラ

クラウド化

暗号資産  
(仮)

データ  
活用

AI・IoT  
の進展

バックアップはどこ?

取引所  
・運営

プライバシー侵害

プロファイリング

ベースとして  
情報セキュリティ

フェイク  
・世論操作

どのように活動すべきか?

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 現状認識 (昨年)

## 経営資源

ヒト

モノ

情報

場所

カネ

社会・個人

## 今後のITの急進展

個人情報活用

AR/VR

生産・制御システム

家電・自動車

従来

情報システム

統合システム管理

スマートハウス

スマートオフィス

Fintech

資産管理

IT・ネット依存度の増大

事業継続における情報システムの役割は経営資源全般に拡大

社会インフラの維持  
企業・組織活動基盤の確保  
個人生活の安全性の確保

分析評価と対策

- 狭義の情報システム障害から広範囲な社会インフラ全般への影響拡大
- 情報漏洩等データの被害のみでなく物理的な事故が発生する可能性
- AI化などによるフェイク情報の巧妙化

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 現状認識（新型コロナ発生）

## 経営資源

ヒト

モノ

情報

場所

カネ

社会・個人

## 今後のITの急進展

個人情報活用

AR/VR

生産・制御システム

家電・自動車

従来

情報システム

統合システム管理

スマートハウス  
スマートオフィス

Fintech

# COVID-19発生

## IT・ネット依存度の増大

事業継続における情報システムの役割は経営資源全般に拡大

社会インフラの維持  
企業・組織活動基盤の確保  
個人生活の安全性の確保

分析評価と対策

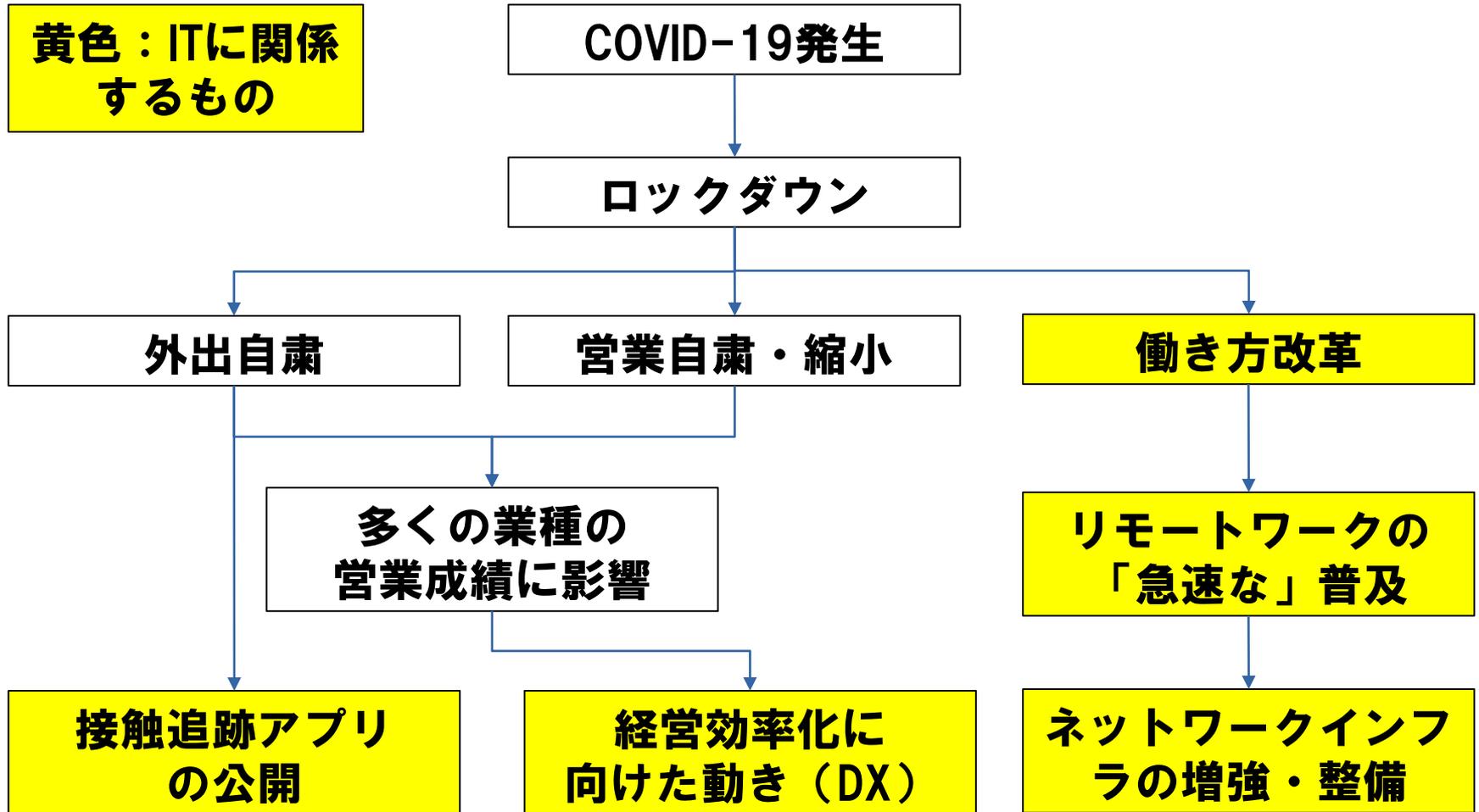
●狭義の情報システム障害が広範な社会インフラに波及

●データの被害  
物理的な事故が  
発生する可能性

●AI化などによるフェイク情報の巧妙化

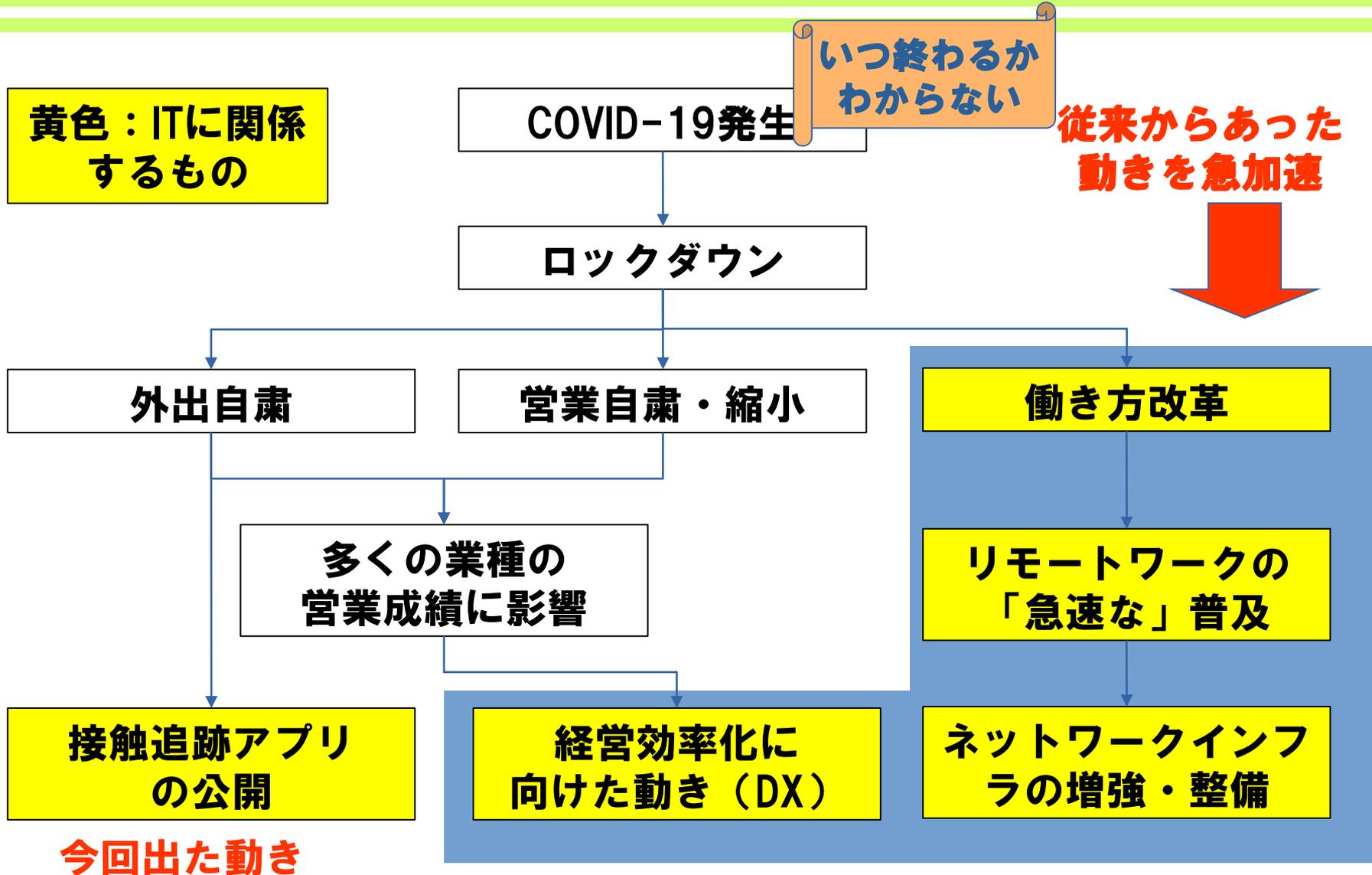
※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# COVID-19発生後の社会現象とITとの関わり



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# COVID-19発生後の社会現象とITとの関わり



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 接触追跡アプリの公開

ITBO研究会では、5月28日の研究会にて、5月26日公開の「接触確認アプリ及び関連システム仕様書」を検討を開始、海外の事例も調べる等、早期から検討を行った。

仕様書の分析の結果、次のような問題点を発見した。

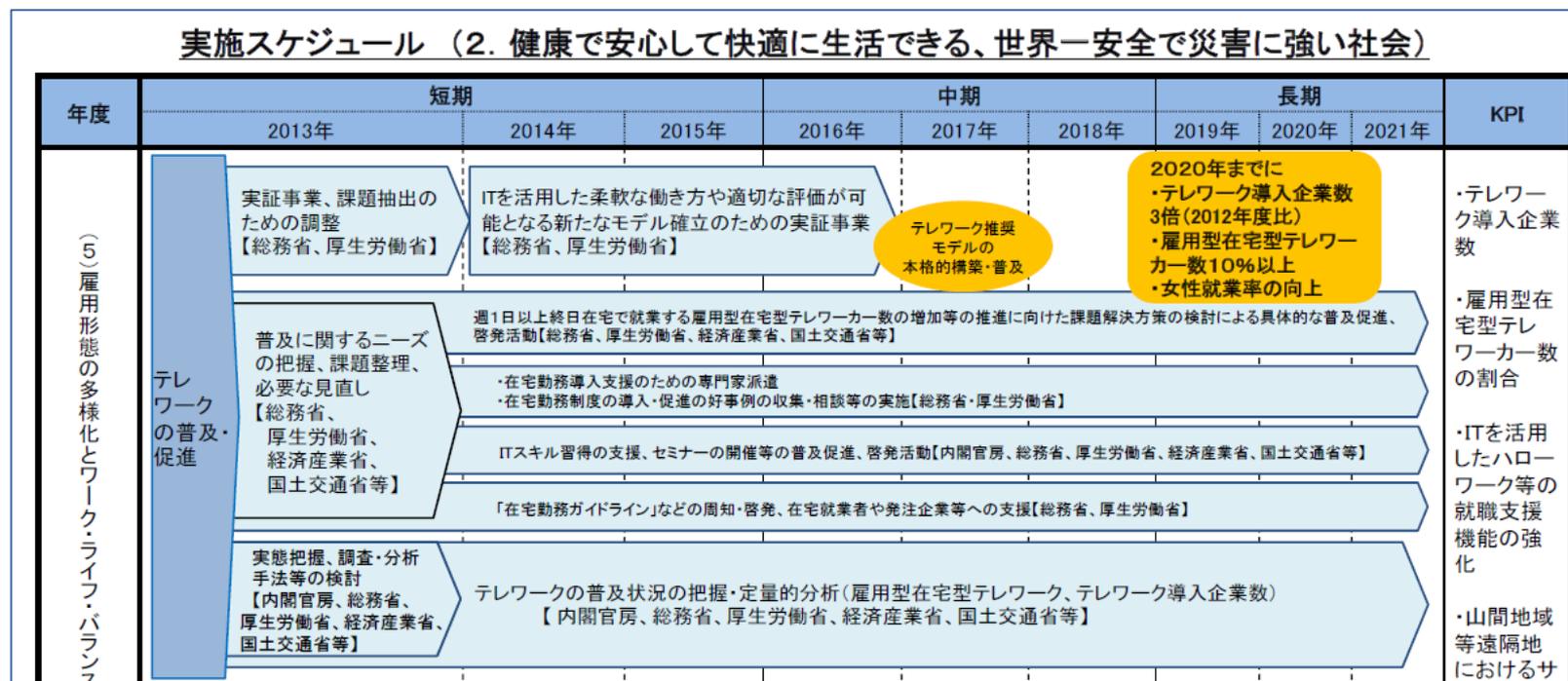
- (1) スマートフォンアプリのインストールが義務化されたものではなく、外出者の携帯率が高くないと効果的に動作しない。
- (2) 申告を自主的に行うため、検出したとして、それが活かされない場合がある。
- (3) 都道府県により、検出申告後の「感染者等情報把握・管理支援システム」がことなり、情報共有に問題がある（自治体ごとの個人情報保護条例の違いも問題）。

イベント会場や満員電車等での閉空間に人が集まる場合に有効である可能性があるが、普及のインセンティブを増加させるなどの課題が存在する。

# DXの推進・リモートワーク等働き方の変化

## 1

テレワークの推進は従来より叫ばれていたが、日本社会においては進展してきていなかった。ところが、COVID-19に際するロックダウンの指示により、一機に拡大した。



図。平成25年 6月14日 世界最先端IT国家創造宣言 工程表p.53より

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20130614/siryou4.pdf>

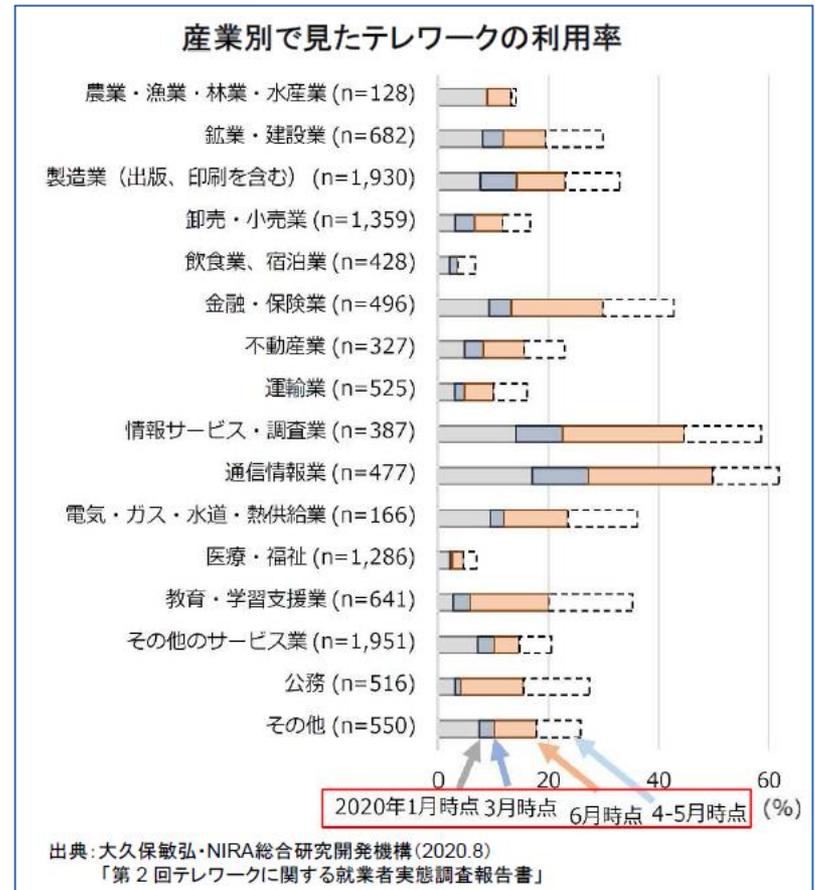
※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# DXの推進・リモートワーク等働き方の変化 2

COVID-19によるロックダウンの指示の後、デスクワーク中心の企業よりテレワーク・在宅勤務が進展した。

これに伴い、ZOOMやTEAMS等に代表されるネット会議ツールが爆発的に普及した。

更に、PC等のリモートワーク用機器の配布、ネットワーク回線の増強、VPNの採用等が急速に進展した。



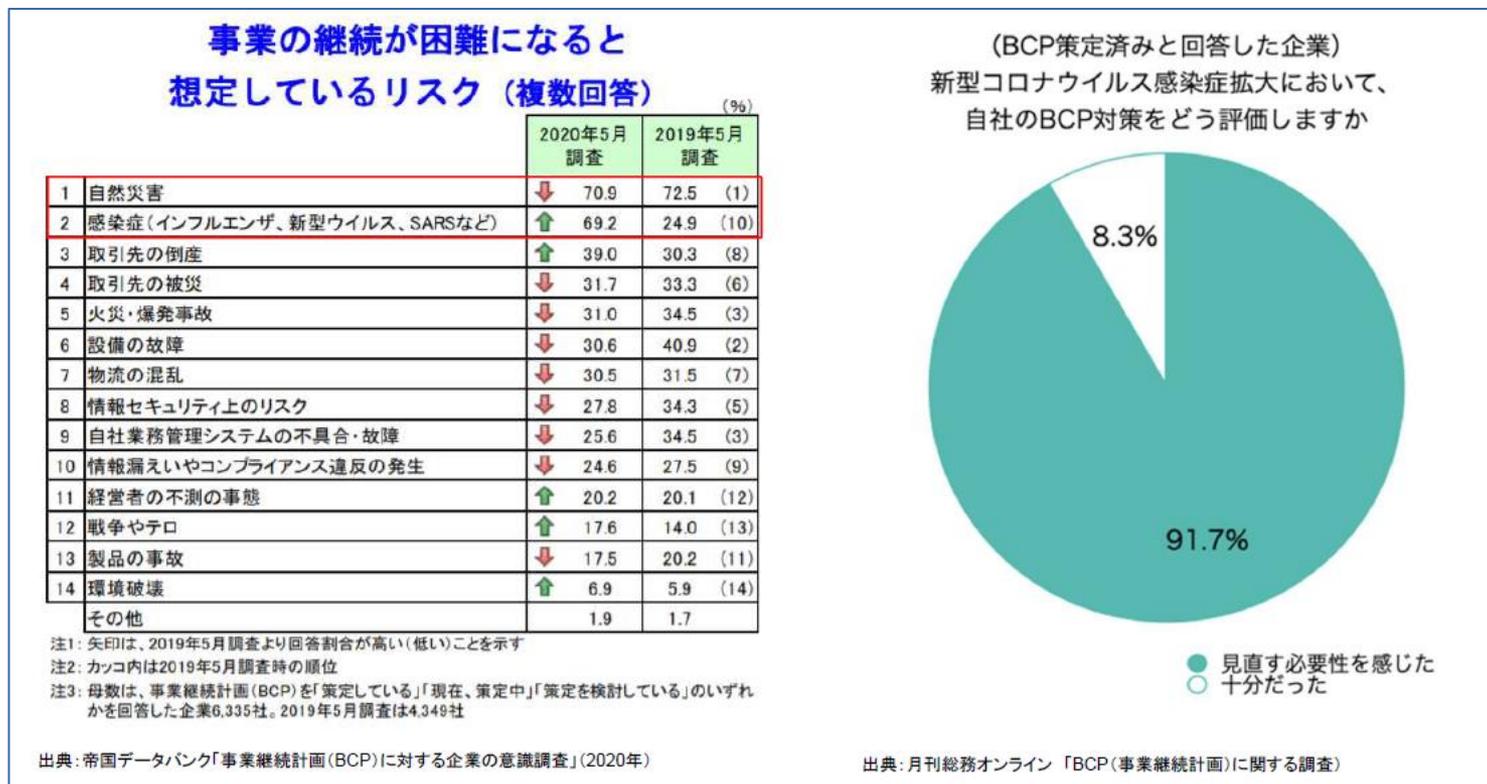
図。令和2年9月9日 国土交通資料より

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001362549.pdf>

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 想定する事業継続リスクの変化

事業継続リスクにおいても、感染症リスクが増大した。一方、情報セキュリティ、情報システム、情報漏洩等も依然関心が高い。



図。令和2年9月9日 国土交通資料より

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001362549.pdf>

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# DX推進の必要性

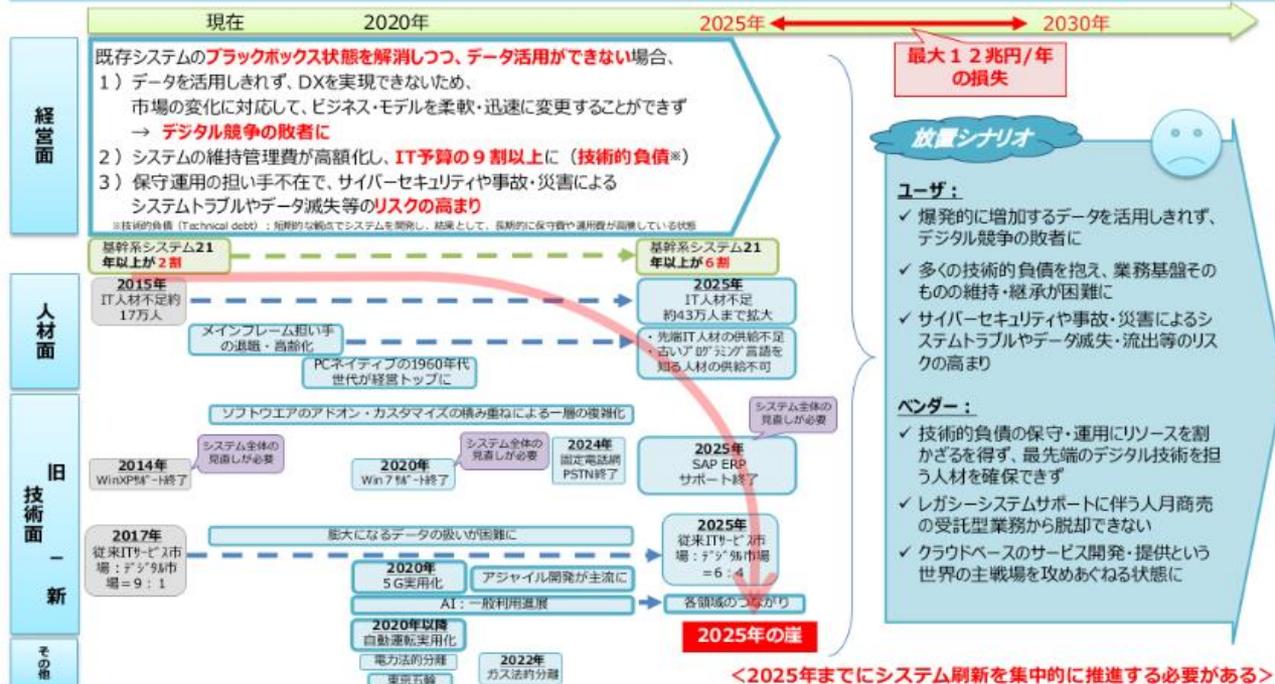
ITからの変革の必要性は以前より叫ばれていた（経済産業省の2025年の崖等）が、COVID-19により加速するであろう。

## 2025年の崖

多くの経営者が、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変するデジタル・トランスフォーメーション（=DX）の必要性について理解しているが…

- 既存システムが、事業部門ごとに構築されて、全社横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズがなされているなどにより、複雑化・ブラックボックス化
- 経営者がDXを望んでも、データ活用のために上記のような既存システムの問題を解決し、そのためには業務自体の見直しも求められる中（=経営改革そのもの）、現場サイドの抵抗も大きく、いかにこれを実行するかが課題となっている

→ この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大1.2兆円/年（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性（2025年の崖）。



平成30年9月7日 経済産業省「DXレポート サマリー」

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/pdf/20180907\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_01.pdf)

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 現状認識再論

COVID-19の勃発により、ITの重要性が急上昇し、事業継続の鍵となる。

## 経営資源

ヒト

モノ

情報

場所

カネ

社会・個人

## 今後のITの急進展

個人情報活用

AR/VR

生産・制御システム

家電・自動車

従来

情報システム

統合システム管理

スマートハウス

スマートオフィス

Fintech

資産管理

クラウド化の進展も急

IT・ネット依存度の増大

事業継続における情報システムの役割は経営資源全般に拡大

社会インフラの維持  
企業・組織活動基盤の確保  
個人生活の安全性の確保

分析評価と対策

- 狭義の情報システム障害から広範囲な社会インフラ全般への影響拡大
- 情報漏洩等データの被害のみでなく物理的な事故が発生する可能性
- AI化などによるフェイク情報の巧妙化

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# まとめ

**情報システムの経営資源への影響が大きくなってきていた中、新型コロナウイルスの発生は、働き方改革、DXの進展などへ大きく影響し、情報システムの重要性が更に増した。**

**大地震等の破壊系のリスクとは異なり、収束への不確定性が大きい。**

**今後、アフターコロナ/ウィズコロナの世界に望まれる事業継続を情報システムの立場にて検討を進めることなどを想定している。**

**当面、ネット開催になると思われるが、ぜひ、ご加入・ご参加を。**

**特定非営利活動法人  
事業継続推進機構**

**情報システム・バックアップオフィス研究会**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)